

新聞・通信社環境対策実務担当者研修会のテーマ一覧

(かっこ内は講師の所属)

[第17回] 2025年2月7日(金)

- ・第3次環境自主行動計画の進捗について(新聞・通信社環境対策会議)
- ・温室効果ガス排出量算定の最新動向と新聞社の算定のポイント(アスエネ)
- ・温室効果ガス排出量の算定、削減目標設定について(朝日新聞社、中日新聞社)
- ・王子グループのネイチャーポジティブ経営～森を育て、森を活かす～(王子グループ)

[第16回] 2024年2月2日(金)

- ・第3次環境自主行動計画の進捗について(新聞・通信社環境対策会議)
- ・TOPPANの脱炭素の取り組み(TOPPANホールディングス)
- ・CO₂排出量算出の必要性和事業活動への影響(電通)
- ・CO₂排出量の算出、削減の数値目標設定について(読売新聞東京本社、中日新聞東京本社)
- ・再生可能エネルギーの活用動向(信濃毎日新聞社)
- ・電気代高騰への対応 | 設備運用方法変更の効果について(高速オフセット)

[第15回] 2023年2月2日(木)

- ・第3次環境自主行動計画の進捗について(新聞・通信社環境対策会議)
- ・改正省エネ法について(資源エネルギー庁)
- ・再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント(日本省電)
- ・新聞社の再生可能エネルギー導入事例(読売新聞東京本社、山梨日日新聞社、宮崎日日新聞社)

[第14回] 2022年2月10日(木)

- ・「第3次自主行動計画」移行6年目の進捗状況について(新聞・通信社環境対策会議)
- ・EVトラックの現状と輸送への導入における展望(三菱ふそうトラック・バス株式会社)
- ・GXリーグ基本構想について(経済産業省)
- ・「グリーン電力証書」について(中日新聞東京本社)

[第13回] 2021年2月12日(金)

- ・「第3次自主行動計画」移行5年目の進捗状況について(新聞・通信社環境対策会議)
- ・老朽化した印刷工場の省エネの取り組みとその効果(産経新聞大阪本社)
- ・コロナ禍におけるオフィスの効率的な空調設備の運用方法(省エネルギーセンター)
- ・バイオプラスチックの普及促進と課題について(日本バイオプラスチック協会)
- ・製作部門の廃プラスチック削減を中心とした環境活動への取り組み(日本経済新聞社)

[第12回] 2020年2月21日(金)

- ・『第3次自主行動計画』移行4年目の進捗状況について(新聞・通信社環境対策会議)
- ・効率化と環境配慮への取り組み——印刷体制再編とコストミニマムを目指して(中日新聞)

社)

- ・環境への最新の取り組み——製品分野での木質バイオマス活用事例の紹介（日本製紙株式会社）
- ・再エネの調達手段とグリーンエネルギー証書の活用方法（日本自然エネルギー株式会社）

[第11回] 2019年2月22日（金）

- ・「第3次自主行動計画」移行3年目の進捗状況について（新聞・通信社環境対策会議）
- ・オフィスでできる、気候変動対策に効くグリーン購入の実践方法（グリーン購入ネットワーク）
- ・汐留メディアタワーの省エネの取り組み（三菱地所プロパティマネジメント株式会社）
- ・新聞用完全無処理CTPプレートの最新動向と環境への取り組み（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社）

[第10回] 2018年2月9日（金）※日本新聞博物館（横浜市）開催

- ・「第3次自主行動計画」移行2年目を迎えて（新聞・通信社環境対策会議）
- ・省エネ推進に役立つ諸施策～優遇制度、最新技術、省エネ診断など（一般財団法人省エネルギーセンター）
- ・ローラ再生装置の開発について（株式会社朝日プリンテック）
- ・企業活動におけるこれからの環境・SDGsの取り組み～再エネ活用など取り組み事例を交えて（株式会社日本ビジネス出版）

[第9回] 2017年2月24日（金）※日本新聞博物館（横浜市）開催

- ・「新聞協会の環境対策に関する第3次自主行動計画」について（新聞・通信社環境対策会議）
- ・新聞用無処理CTPプレートの現状と展望（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社）
- ・新電力より安い電気の使い方～新聞業界の省エネの秘訣（エコエナジー株式会社）
- ・節電取引市場の概要（資源エネルギー庁）

[第8回] 2016年2月26日（金）

- ・新聞協会の環境自主行動計画の進捗状況（新聞・通信社環境対策会議）
- ・ESCO省エネ事業による印刷工場の電力消費量削減（かなしんオフセット）
- ・新聞用完全無処理CTPプレートの実用化～環境対応型CTPプレートの最終形を目指して（読売新聞東京本社）
- ・戦う総務の省エネ！ コスト削減につながる節電術《キャノンSタワーの省エネ》（キャノンマーケティングジャパン株式会社）

[第7回] 2015年2月27日（金）

- ・新聞・通信社環境対策会議 2014年度の活動（新聞・通信社環境対策会議）
- ・経団連による低炭素社会実行計画の策定状況について（日本経済団体連合会）
- ・産経新聞社の省エネ・節電対策（産経新聞東京本社）
- ・信濃毎日新聞社の環境対策～新印刷空調システムと省エネ事例（信濃毎日新聞社）

[第6回] 2014年1月31日(金)

- ・新聞・通信社環境対策会議 2013年度の活動(新聞・通信社環境対策会議)
- ・メディアシップの環境対策(新潟日報社)
- ・汐留メディアタワーにおけるトップレベル事業所認定取得から継続的な取り組みについて(共同通信社、株式会社イー・アール・エス)
- ・省エネ、電力システム改革の政策動向と都市ガスシステムが果たす役割(一般社団法人日本ガス協会)

[第5回] 2013年2月1日(金)

- ・新聞・通信社環境対策会議 2012年度の活動(新聞・通信社環境対策会議)
- ・最近の地球温暖化対策の動向について(環境省)
- ・企業のCO₂排出量見える化と国の助成策(一般財団法人省エネルギーセンター)

[第4回] 2012年2月3日(金)

- ・新聞・通信社環境対策会議 2011年度の活動(新聞・通信社環境対策会議)
- ・毎日新聞社の環境対策(毎日新聞東京本社)
- ・地球温暖化対策の現状について(環境省)
- ・電力需給対策について(資源エネルギー庁)

[第3回] 2011年2月4日(金)

- ・新聞・通信社環境対策会議 2010年度の活動(新聞・通信社環境対策会議)
- ・日本経済新聞社の環境対策について(日本経済新聞社)
- ・我が国の温暖化対策の動向と新聞業界の取り組み(住環境計画研究所)
- ・地球温暖化対策の現状について(環境省)

[第2回] 2010年2月5日(金)

- ・新聞・通信社環境対策会議 2009年度の活動(新聞・通信社環境対策会議)
- ・地球温暖化対策について(環境省)
- ・新聞業界における改正省エネ法への対応(経済産業省)
- ・我が社の環境への取り組み(日本紙パルプ商事株式会社)
- ・中国新聞社の環境対策(中国新聞社)

[第1回] 2009年2月6日(金)

- ・新聞協会の自主行動計画およびフォローアップ対策への取り組みについて(新聞・通信社環境対策会議)
- ・我が国の省エネルギー対策の方向性と省エネ法改正の内容について(経済産業省)
- ・オフィスビルの省エネルギーの進め方(大星ビル管理株式会社)
- ・競争は紙面で、環境は協力して(朝日新聞東京本社)
- ・読売新聞社の環境ISOの取り組み(読売新聞東京本社)

以 上